

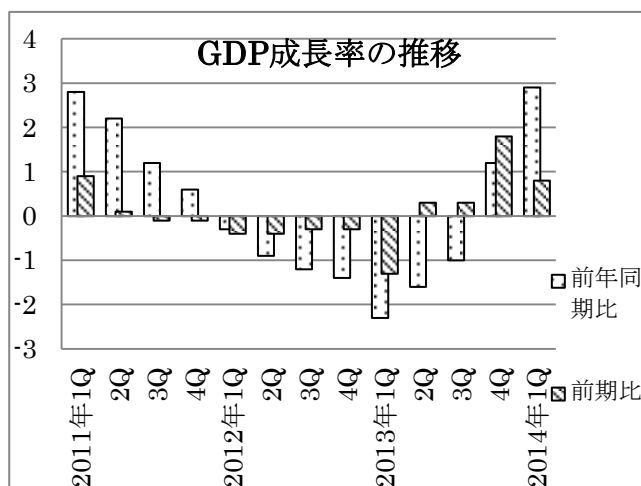
チェコ 7月の動き

第1四半期のGDP成長率、前年同期比2.9%と好調—リーマン・ショック以降で最大の伸びに

チェコ統計局は7月1日、2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.9%、前期比0.8%だったと発表した。どちらの数値も6月4日に同局が発表した推定値を0.4ポイント上回り、前年同期比ではリーマン・ショック直後の2008年第4四半期以降で最大の伸び率を記録した。

<外需に加え内需の拡大が貢献>

チェコの実質GDP成長率は、2012年第1四半期に前年同期比でマイナスとなり、景気低迷期に入った（図参照）。その後、2013年第1四半期を底に徐々に回復傾向にある。2013年第4四半期には、前年同期比でプラス成長に転じた。2014年第1四半期もこの回復傾向が継続し、その上昇幅も財務省予測の2.0%を上回った。



GDP成長率（前年同期比）を需要項目別にみると、これまで経済成長を牽引してきた輸出だけでなく、個人消費、政府消費支出、総固定資本形成の全主要項目で拡大している

（表参照）。経済アナリストはこの点を強調し、国内経済は健全な状態にあると高く評価している。

中でも、個人消費は成長率がプラスに転じた2013年第3四半期から、順調に上昇幅が拡大していること、また総固定資本形成が5.8%と大きく成長したことから、外需のみならず、内需も堅調に推移していることが分かる。

表1 四半期別GDP成長率の推移

（単位：%）

	2013年				2014年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	Δ 2.3	Δ 1.6	Δ 0.1	1.2	2.9
個人消費	Δ 1.4	Δ 0.2	0.8	1.2	1.5
政府消費支出	1.0	0.8	2.6	2.1	1.4
総固定資本形成	Δ 5.3	Δ 6.5	Δ 5.0	2.7	5.8
輸出(財・サービス)	Δ 3.8	0.6	0.3	3.7	10.1
輸入(財・サービス)	Δ 3.0	Δ 0.8	2.9	3.5	9.5

チェコ国立銀行（中央銀行）が2013年11月にコルナ売りの大規模な為替介入を実施したため、消費者物価の上昇が予想されたが、2014年1~3月の消費者物価上昇率は前年同月比それぞれ0.2%、2014年5月も0.4%と、依然として低い水準にとどまっている。しかし、消費者は為替介入の影響で将来的に価格が上昇することを予測し、2013年末から2014年初めにかけて積極的に消費を増やした。その好例が乗用車の新規登録台数で、2013年第1四半期が前年同期比16.3%減だったのに対して、2014年第1四半期は17.9%増と大幅に増加した。

一方、輸出に関しては外需の伸びに加えて、前述の為替介入によるコルナ安も増加に寄与したと考えられる。

<投資と輸出の増大により成長持続を予測>

2014年第1四半期の経常収支は、チェコ国立銀行がデータを公表している1993年以降で過去最大の黒字を記録した。財政収支も2014年6月末時点では黒字状態にあり、上述のとおり消費者物価上昇率も極めて低い水準にある。また、5月の失業率は7.5%で前月から0.4ポイント低下した。このように現在、マクロ経済指標において特に不安材料を抱える要素はなく、チェコ経済は「教科書に書かれたような安定状態」にある、とアナリストは評価している。

また、現政権は2014年に抜本的な税制変更を行わないと宣言していることから、付加価値税（VAT）などの税率引き上げによる消費の落ち込みは想定されない。さらに、アンドレイ・バビシュ財務相は、公共投資を増やすことを明言しており、これにより内需の増加が期待される。加えて、為替介入の影響が2014年第2四半期以降に拡大することが予想されることから、輸出のさらなる増大が期待されている。これらの要因により、チェコでは今後もプラスの経済成長が持続することが予測されている。

<懸念材料は自動車への高い依存度>

懸念材料があるとするれば、自動車産業への依存度の高さだ。チェコ自動車工業会によると、2013年自動車産業が全工業生産額に占める割合は23.5%、全輸出に占める割合は23.1%。そして、自動車産業がGDPに占める割合は約7%だった。2013年は国内自動車販売価格が下落したこともあって、為替介入により価格上昇が予想された2013年末から2014年初頭にかけて、企業と消費者の多くが自動車購入に踏み切った。このことが、自動車生産の増大傾向にも拍車を掛けている。し

かし、既に価格は上向きになっており、今後は自動車販売が落ち込み、成長抑制要因となることもあり得ると、チェコの大手銀行アナリストは警鐘を鳴らしている。

韓国の現代モータースが、チェコで第2の生産拠点設立へ

韓国の自動車部品メーカー・現代モータースは、7月29日チェコ政府と投資契約を締結した。投資額は40億コルナ（約200億円、1コルナ＝約5.0円）で、韓国の対チェコ投資としては、現代自動車、そして先月投資契約が締結されたネクセンタイヤに続き3番目に大きな金額となる。

<地方の工業団地規模、労働者供給力が決め手>

現代モータースは、既に2006年チェコ現地法人「モータース・オートモーティブ・チェコ」を設立し、現代自動車工場敷地内（モラビア＝シレジア地方・ノショヴィツェ市）で、同自動車用モジュールを生産している。今回の投資は、同社のチェコ国内第2工場設立に関わるもので、ノショヴィツェより約30Km地点にあるモシュノフの工業団地内で自動車用ランプを製造する。同工場製品は、現代自動車工場のほか、スロバキア・ジリナ市の起亜自動車組立工場にも供給される。その生産量は投資第1段階である2017～2020年には年間自動車75万台分、2021～2022年の第2段階では更に拡大される予定である。また従業員数は、第1段階で600人、第2段階では300人増員が見込まれている。投資額は総計40億コルナで、韓国の対チェコ投資案件としては、現代自動車（344億コルナ）*、ネクセン

タイヤ（228億コルナ）*に次いで第3の規模となる。

これに対してチェコ政府は、4億3,300万コルナの投資インセンティブを供与する。うち10年間の法人税免除額が3億200万コルナ、固定資産取得費用に対する補助金が1億3,100万コルナとなっている。更に同地方の中心都市であるオストラバ市が、モシュノフ工業団地内の同社工場用地18.9ヘクタールに関して、6,900万コルナの土地購入補助金を支出する。

投資契約調印式後の記者会見で、現代モービスの鄭明哲 CEO は、投資先をモシュノフに決定した理由について、「モラビア＝シレジア地方は、大規模な工業団地、および十分な労働力を有するが、この事実は自動車産業開発にとって最適の環境である。」と説明、同地方は、現代モービスの世界的生産キャパシティ拡大戦略の重要な拠点となりつつあると述べた。

これに対してヤン・ムラーデック産業貿易相は「この韓国企業の大投資案件は、チェコが外国投資家にとって安定したパートナーであることを証明している。現代モービスは投資先としてスロバキアも検討していたが、最終的にチェコに決定したことを非常に喜ばしく思う」と述べた。

＜韓国、対チェコ貿易でも欧州外第3位に＞

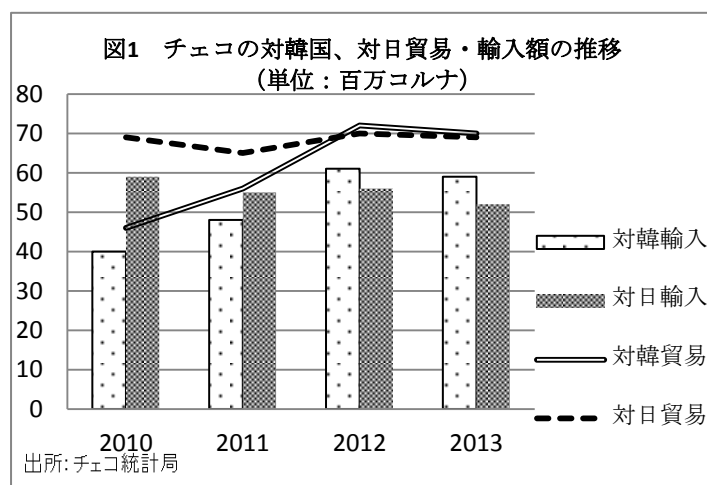
韓国企業は、2008年の現代自動車のノショヴィツェ生産拠点設立を機に、その部品メーカーを中心に積極的に対チェコ進出を展開している。投資インセンティブ適用を受けた韓国企業12社全てが、現代自動車、そして現代

モービスと同じモラビア＝シレジア地方に位置している。その中には上述のモービス・オートモーティブ（投資額15億コルナ）*の他、星宇（ソンウ）ハイテック（鉄鋼部品製造・投資額23億コルナ）*、プラコ（プラスチック部品製造・投資額17億コルナ）*と投資額が10億コルナを超える企業が3社含まれており、12社全社の新規雇用機会創出数（計画数も含む）は7,500*に達している。

こうした動きに伴い、自動車部品を中心とする韓国の対チェコ輸出も活発化している。

2012年以降韓国は対チェコ輸出額、貿易額では日本を抜き、ロシアも含む欧州外では、中国、米国に次いで3番目に大きな国となっている（図1参照）。

2013年の統計では、韓国の対チェコ輸出のうち、自動車部品が30%を占めた。



*チェコ投資・ビジネス開発庁の発表データに基づく

政治・経済日誌

1日 ●チェコ経済新聞の報道によると、ドイツの自動車部品メーカー、Progres Werk Oberkirch (PWO) は、向こう4年間、チェコ国内において更に2,500万ユーロ（約6億9,000万コルナ）を投資し、

ロジスティックス・センター、プレス工場等を建設する予定。同社のチェコ法人 PWO Czech Republic は、既にヴァラシュスケー・メジジーチー（モラビア東部）で 417 人を雇用し自動車部品を製造している。新投資プロジェクト終了後、従業員数は 150 人増大する予定。同社の去年の被用者平均賃金は 29,420 コルナで、全国平均を 32% 上回った。

●財務省によると、1～6月の財政収支は収入 5,891 億コルナ、支出 5,876 億コルナで、15 億コルナの黒字であった。黒字要因は主として徴税システムの改善による VAT 税収の増大。

●チェコ保健情報・統計局によると、昨年の国内国立病院勤務医（歯科医を含む）の平均賃金は月額 60,635 コルナで前年比 0.7% 減少した。一方個人病院・診療所医師（歯科医を含む）の平均賃金は 54,863 コルナで、前年比 2.0% 減。

2日 ●内閣は、2015年1月1日付で第2の VAT 軽減率を導入することを定めた法律改正案を承認。これは、現在 15% の軽減率適用対象となっている商品のうち、書籍、乳児用流動食、医薬品に対して新税率 10% を適用することを定めたもの。

●内閣は、所得税法改正案を可決。これは、年金受給者の就労収入に対する所得税免除額の再導入、および第 2、3 子に対する所得税免除額の導入を定めたもの。

●内閣は、2015年1月付で外来診療所における診療料金、および薬局における処方料金（各 30 コルナ）制度の廃止を可決した。これが実現すれば、救急治療料金 90 コルナを除き、医療料金は全て廃止が決定されたことになる。

●チェコ経済新聞の報道によると、米国のビール・メーカーグループ、アンハ

イザー・ブッシュは、同社とバドワイザー（ブドヴァル）の商標を巡って対立しているチェコのブドヴァル本拠地、チェスケー・ブジェヨヴィツェに醸造所を置くビール会社・サムソンを、キプロスの Taurus One Ltd.（チェコ人実業家が大株主となっている）より買収した。これにより、アンハイザー・ブッシュ社がその製品に「ブジェヨヴィツェ産ビール」と表記できるようになる可能性が発生した。

（出所：Hospodářské noviny、記者名：Lucie Hrdličková）

●調査会社 Gemius によると、チェコ 18～69 歳人口の 96% がインターネット・ユーザーで、中東欧では最も多いことがわかった。中東欧諸国の平均は 67%、チェコを除く V4 国では 65～75% に留まっている。

●内閣は、不要となった攻撃機 L-159 14 機（+オプション 4 機）を米国に売却する旨を決定した。契約を仲介したアエロ・ヴォドホディ社によると、契約締結は 7 月 14 日の予定で、契約額は約 2 億 5,000 万コルナ。

3日 ●市場調査会社 GfK によると、第 1 四半期における国内携帯電話売上台数は 63 万台で、前年同期比 10% 増大した。うちスマートフォンの占める割合は約 60%。メーカー別ではトップはサムスン、第 2 位はノキアであった。

●産業貿易省は、7 月 1 日付けで同省の在外事務所を元のとおりチェコインベスト、チェコトレード名称に戻した。

4日 ●統計局によると、5 月の小売売上は前年同月比 1.1% 増、前月比 1.5% 減。

●自動車輸入者連盟によると、上半期における国内乗用車（新車）売上台数は約 94,000 台で、前年比 16.38% 増大した。シュコダ・オートのシェアは 30% で、以下フォルクスワーゲン（9.32%）、

ヒュンダイ (9.16%) となっている。車種別では、シュコダ・オクタヴィアがシェア 10% でトップ、以下シュコダ・ラピッド (6.4%)、シュコダ・ファビア (4.6%)、フォルクスワーゲン・ゴルフ (3.5%)、ヒュンダイ i30 (3.24%) と続いている。

- 7日 ● チェコ経済新聞が報道したところによると、食品メーカー Mondelez (本社・米国) に属する Mondelez Czech republic s.r.o. は、そのオパヴァ (北モラヴィア) 事業所にて新工場建設を開始した。これに係る追加投資額は 20 億コルナ、新規雇用数 200 人が見込まれている。Mondelez Czech republic s.r.o. は、オパヴィアのブランド名で知られるクッキー・メーカー。拡張後は、オパヴァ工場で更に Oreo などのブランド製品が生産される予定である。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Michal Šenk)
- STR Global 社のデータを基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、2014 年 1~5 月におけるプラハ市内 4~5 ツ星ホテル 500 軒の 1 部屋・1 泊当たりの平均価格は 71.61 ユーロで、ワルシャワの 69.09 ユーロ、ブダペストの 65.04 ユーロを上回った。その他の都市では、ウィーン 93.32 ユーロ、ベルリン 89.05 ユーロ、ロンドン 159.75 ユーロ、パリ 231.06 ユーロとなっている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Olga Skalková)
- 統計局の速報によると、1~5 月の貿易収支は 823 億コルナで、前年同月比 200 億コルナ増。輸出は 14.1%、輸入は 13.1% それぞれ増大した。
- 統計局によると、5 月の工業生産は前年同月比 +2.5% で、伸び率は前月の 7.7% より大幅に減少した。但し労働日数調整後では前年同月比 5.0% 増とな

っている。前月比では +1.5%。

- 統計局によると、5 月の建設工事の前年同月比伸び率は 0%。
- 債権回収会社 Creditreform によると、2013 年上半期の国内会社破産宣告件数は 1,220 で、前年同期比 11% 増大した。
- 8日 ● チェコ経済新聞の報道によると、米国の Franklin Electric 社の取締役会は、現在ドイツで操業中の水中ポンプ工場をブルノに移すことを承認した。ドイツ工場での従業員数は約 200 人。工場移転費用 (ドイツにおける従業員への補償を含む) は 1,400 万ドル (2 億 8,000 万コルナ) と見積もられている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Dagmar Klimovičová)
- The Korea Times の報道によると、韓国政府は、テメリーン原発の次回入札に国営の KEPRO を参加させる旨を決定した。CEZ のヴァーツラフ・パチェス理事は先月、入札は来年開始される可能性もあると発言したが、CEZ のスポークスマンは、現在入札準備はしている事実はないと述べた。
- 労働局によると、6 月末現在の失業率は 7.4% で、前月比 0.1% 減少した。広域地方別では、プラハが最も低く 5.3%、最高はウースチー地方の 10.8% であった。
- 自動車工業会によると、1~6 月に国内で新規登録された乗用車の台数は 152,959 台 (うち新車 94,058 台、輸入中古車 58,901 台) で、6 月末現在の総登録乗用車台数は 4,859,000 台となった。2013 年 12 月 31 日現在の総登録乗用車台数は 4,787,849 台で、1993 年 1 月 1 日当時の 2,610,297 台より 1.8 倍に増大した。但し 2013 年末における国内登録乗用車の平均車齢は 14.2 年で、1993 年 1 月より高くなっている。
- 統計局によると、1~5 月にチェコ国内

の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は260万人で、前年同期比2.3%増大した。但し5月単独では前年同月比2%減となっている。

- 統計局によると、2013年国内世帯におけるインターネット接続普及率は64.5%で、2012年の60.7%より上昇した。逆に固定電話回線の普及率は、2012年の21.8%から、2013年は19.5%に減少した。また2013年のパソコン所有数は100世帯あたり104台で、前年の64台より大幅に上昇、更に100世帯当たりの携帯電話所有数も、2012年の188台から2013年は205台に大幅に増大した。

9日●統計局によると、6月の消費者物価上昇率は食品、ノンアルコール飲料の価格下降の影響で、前年同月比、前月比ともに0%であった。前年同月比で0%を記録したのは、2009年9月以降初めて。

- チェコ＝ドイツ商工会議所および他の15の中東欧地域におけるドイツ商工会議所が実施した調査の結果、この地域においては、チェコはポーランドに次いで2番目にドイツ企業の投資先として魅力的な国にランキングされていることがわかった。以下エストニア、スロバキア、スロベニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、ハンガリー、ロシアと続いている。

- シュコダ・オートの2014年上半期の全世界売上台数は前年同期比12.5%増大し、522,500台に達した。上半期に50万以上の売上を記録したのは史上初めて。売上増大は、特に「オクタヴィア」の新モデル導入の成功によるもの。

- ヒュンダイのノショヴィツェ工場における上半期の生産台数は約16万台で、昨年同期と同様であった（年間生産目標は30万台）。うち96%が世界56カ

国（主としてドイツ、ロシア、英国、スペイン、イタリア）に輸出された。国内市場供給台数は6,653台で、前年比23.6%増大した。

- 2014年上半期にプラハのヴァーツラフ・ハヴェル国際空港を利用した旅客数は497万人で、前年同期比2.2%増。

13日●財務省によると、2014年6月末現在の国家債務は16,833億コルナで、第1四半期末時点より8,200万コルナ減少した。一人当たりでは161,000コルナ。

14日●中銀によると、5月の経常収支は89億コルナの黒字であった。

- 自動車工業会によると、上半期における国内乗用車生産台数は634,913台で、前年同期比10.3%増大した。うちシュコダ391,844台（同24%増）、ヒュンダイ159,890台（3%増）、TPCA83,089台（20%減）となっている。

16日●チェコ経済新聞の報道によると、今年の第1四半期における国内スマートフォン市場のシェアは、サムスンがO2ネットワークで35.3%、ボーダフォンで33.0%で、2位のノキア（O2＝24.0%、ボーダフォン＝19.0%）を大きくリードした。その他のメーカーでは、ソニー（O2＝10.7%、ボーダフォン＝5.0%）、HTC（台湾、O2＝8.8%、ボーダフォン＝10.0%）、アップル（各7.9%、12.0%）、ファーウェイ（中国、3.4%、5.0%）となっている。またOSでは、アンドロイドがO2＝63%、ボーダフォン＝65%で圧倒的シェアを占めた。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Kopřiva）

- チェコ銀行連盟（CBA）は、今年のGDP成長率予測を1.9%から2.4%に上方修正した。来年については2.7%で変更なし。

- ムラーデック産業貿易相は、ソボトカ首相の同省訪問後の記者会見で、今年

上半期に外国企業 84 社、チェコ企業 52 社に対して投資インセンティブが適用され、これにより、それぞれ約 10,000 人、約 4,000 人の新規雇用機会が創出される予定。更にテメリーン原発拡張計画に言及、2 炉をテメリーンに追加する代わりに、テメリーン原発とドゥコヴァニ原発に各 1 炉増設する可能性の方が高いと述べた。その理由を同相は「ドゥコヴァニを原発として維持させたいため。現在同原発の操業許可は 2025 年までとなっており、その後の操業に関しては、欧州委員会の許可を得なければならない。同原発の新原子炉は 2035 年までに完成の見込み」と説明している。

●財務省によると、2013 年末現在の、チェコの対外債権は 216 億コルナで、前年の 221 億コルナより減少した。対チェコ最大債務国はキューバ。

●プライスウォーターハウス・クーパーズの調査結果によると、上半期の国内乗用車小売価格は、コルナの対ユーロ為替の下落の影響により 1% 台上昇したが、消費者の購買意欲を減少させるほどには至っていない。

20 日 ●ムラーデック産業貿易相は、チェコ・テレビの討論番組で、韓国の現代モータースによる北モラビア・モシュノフ市内工業団地における工場設立に関して言及、投資協定は 7 月末までに締結されると述べた。現代モータースは、同工業団地内にヘッドランプ製造工場新設を計画しており、当初の従業員数は 900 名と見積もられている。生産開始は 2016 年の予定。

21 日 ●ソボトカ首相は、24 日の特別閣僚会議で内閣は現代モータースとの協定を承認する予定と発表。

●農業省が発表した 2013 年のチェコの畜産・農産物別自給率によると、特に

自給率の高いものは牛乳 (129%)、牛肉 (140%)、小麦 (158%)、トウモロコシ (124%)、砂糖 (135%)、菜種 (164%)、リンゴ (150%)。逆に自給率の低いものはジャガイモ (69%)、野菜 (39%)、豚肉 (58%) など。

22 日 ●内閣は現在 8,500 コルナの最低賃金引下げに関して、引き上げ高を 500 コルナから 700 コルナに変更し、来年 1 月 9,200 コルナとすることで大筋合意したが、これに対して産業連盟は 9,000 コルナが限度として反対を表明した。

23 日 ●アーンスト・アンド・ヤングが 2013 年の対欧州投資データ、および約 800 人の在欧州企業管理職に対するアンケート調査を基に作成した報告書によると、チェコは依然として欧州諸国中投資家にとって最も魅力的な国ベスト 15 内にランキングされている。昨年実施が決定した対チェコ直接投資案件は 60 件 (前年比 6% 減少) で欧州諸国中 14 位、その新規雇用創出数は 5609 (同 2% 増) で第 11 位を占めた。但し自動車工業部門に対する直接投資案件数は 19 件で、ドイツ、英国に次いで第 3 位となっている。

●統計局のデータによると、チェコの対ウクライナ輸出は 4 月 51.2%、5 月 43.1% 減少した。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、今年上半期に国内で新規設立された企業数は 12,557 社 (うち有限会社 12,313、株式会社 244) で、前年比 4.43% 増大した。

●チェコの鉄道輸送機器メーカー、イネコン・グループ (本社プラハ) は、中国で合弁会社 Tong Hao Railway Corporation (THRV) を設立した。資本金は 11 億コルナ (4,000 万ユーロ)。中国の国営会社 China Signal and Communication Corporation (CRSC)

が66%の大株主で、イネコン・グループの持株は、中国の Xiangtan Electric Manufacturing Group Corporation (XEMC) と同様 17%。THR V は中国で低床市電車両 Superior Plus を製造、販売する。Superior Plus は、昨年イネコン・グループが XEMC と共同で欧州市場向けに開発した車両。合弁会社 THR V は、市電車両の年間 500 台製造を目指す。平均単価は 5,500 万コルナ (200 万ユーロ) であるから、年間売上は 275 億コルナ (10 億ユーロ) に達するものとみられている。

24 日 ● 内閣は、現代モビスとの投資協定の草案を承認した。ムラーデック産業貿易相によると、投資額は 40 億コルナで、935 の新規雇用創出が見込まれている。同社はモシュノフで自動車用ヘッドランプを製造するが、工場建設は 2015 年開始予定。その生産量はその第 1 段階 (2017~2020 年) においては年間自動車 75 万台分、2020 年以降は 100 万台分に達するものとみられている。

● 国連の「人間開発報告書 2014」によると、チェコは国別人間開発指標ランキングで第 28 位であった。同指標は、国民の長寿度、健康度、知識度、生活水準を総合して評価したもの。トップはノルウェー、日本は 17 位。

28 日 ● 財務省は、マクロ経済見通しのリバイス版を発表。4 月発表時より GDP 成長率に関して、2014 年 1.7%→2.7%、2015 年 2.0%→2.5% にそれぞれ上方修正した。またインフレ率は、2014 年 1.0%→0.6%、2015 年 2.3%→1.7% に、失業率は 2014 年 6.8%→6.4%、2015 年 6.6%→6.1% にそれぞれ下方修正した。

● 「エコノミスト」誌が発表した「ビッグマック指数 2014」によると、チェコにおける価格は 3.64 米ドルで、調査対象国 56 カ国中 38 番目に高い。最高は

ノルウェーの 7.76 ドル、最低はウクライナの 1.63 ドル。日本は 3.64 ドル、ユーロ圏平均は 4.95 ドル。V4 ではハンガリーが最高で 3.77 ドル、ポーランドは 3.00 ドル (スロバキアは調査対象外)。

29 日 ● 現代自動車の輸入・販売業者、Hyundai Motor Czech の 2013 年の売上は約 67 億コルナで前年比 17% 増、利益は 2940 万コルナで、前年比 4 倍増。売上台数は 16,239 台 (うち 290 台はチェコ郵便局が購入) で前年比 7% 増大し、過去最高を記録した。

30 日 ● 下院は、EU 規定に基づくタバコ製品の物品税引き上げを定めた法律を可決した。上院が可決し、大統領が署名すれば、10 月 1 日より 1 パックにつき 3~4 コルナ引き上げられる。

31 日 ● 中銀は、GDP 成長率予測を 2014 年につき 5 月予測発表時の 2.6% から 2.9% に上方修正、2015 年については 3.3% から 3.0% に下方修正した。更に中銀理事会はコルナの対ユーロ・レートを 27CZK/EUR 程度に保つため、為替介入を 2016 年まで継続することを決定した。政策金利は据え置き。